

最高裁秘書第 574 号

平成 31 年 2 月 6 日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

1 月 4 日付け（同月 7 日受付、最高裁秘書第 39 号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

裁判官研修に関する司法研修所参与との懇談会・議事概要（片面で 3 枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

## 裁判官研修に関する司法研修所参与との懇談会・議事概要

平成30年7月25日、最高裁判所において、裁判官研修に関する司法研修所参与との懇談会が開催された（出席者は別紙のとおり）。その議事概要は、以下のとおりである。

### 【概要】

#### 1 昨年以降の経過報告

##### (1) 平成30年度の研修実施状況

司法研修所より、別添資料に基づき、今年度の裁判官研修の実施状況について報告を行った。

##### (2) 並行して行ってきた司法研修所の活動

司法研修所より、司法研修所が加盟する国際司法研修協会（I O J T）の第8回大会（平成29年11月、マニラ）の概要や意義等について報告を行った。

#### 2 平成31年度の裁判官研修について

司法研修所より、平成31年度裁判官研修計画に係る方針等について、(1)専門研究会、(2)基盤研究会を中心に、説明を行った。

#### 3 意見交換

参与との間で、(1)研修効果を定着させるための取組や、(2)裁判官を含むプロフェッショナルに期待される役割や自己研さんの支援の在り方等を話題事項として、意見交換を行った。

(別紙)

出席者

【参与】

中央大学大学院法務研究科教授

井 田

良

株式会社日本総合研究所理事長

翁 神

合

東京大学大学院法学政治学研究科教授

作 原

之 浩

弁護士（東京弁護士会）

藤 山

彦 司

一橋大学大学院法学研究科教授

山 山

和 隆

東京大学大学院法学政治学研究科教授

【司法研修所】

司法研修所所長

野 尾

郎 子

同所長代行

矢 染

子 宣

同事務局長

尾 谷

代 一

同上席教官

福 井

記 治

同教官

平 杜

え 士

同

下 篠

か な

同

田 福

賢 か

同

島 原

靖 瑞

同所付

原 堀

生 子

同

小

## 平成30年度裁判官研修のイメージ

合同研修								派遣型研修
判事・判事補の研修					簡裁判事の研修			
裁判系			導入系	基盤系	裁判系	導入系		
基礎	基本	実務	専門	年次	基盤 (4本)	簡裁判事 民事実務	新任簡裁 判事導入	判事補
金融・経済基礎	民事分野	民事分野	民事分野	新任判事補		簡裁判事 民事実務	新任簡裁 判事導入	民間企業長期研修
IT基礎	民事通常基礎(2本)	金融・経済実務(2本)	民事通常専門(4本)	判事補基礎		簡裁判事 刑事実務	新任簡裁判事	日本銀行長期研修
建築基礎	建築基本	IT実務	労働専門	判事任官		簡裁判事 専門	簡裁判事 基礎	シンクタンク長期研修
医療基礎	行政基本	建築実務		弁護士任官				判事又は判事補
行政基礎	労働基本	医療実務		ポスト				知財専門短期研修
知財基礎	行政分野	行政実務		支部長				国際刑事司法短期研修
	刑事基本	刑事分野	刑事分野	新任部総括				
	家裁分野	刑事実務(2本)	刑事専門(3本)	所長実務(2本)				
	家事基本			役割				
	少年基本			中堅判事				
				部総括実務				
				法律実務(2本)				

※ 司法研究(家事)「婚姻費用、養育費(仮)」(新規)